

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	市民協働推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 25 細目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民協働推進係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民協働のまちづくり第2期行動計画に基づき、多様な市民が主体となり、市民全員で進めるまちづくりの推進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	全ての市民および市民活動団体等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 市民協働のまちづくりに関する講演会の開催(312千円) 市内の先進事例発表や専門家による講演、シンポジウムを通じて、市民への市民協働のまちづくりの機運向上と共通理解を進めるとともに、職員の意識改革、資質向上を図った。また、平成28年度については、環境分野における意識啓発の場としても位置づけ、開催した。</p> <p>2 まちづくりトークの開催(154千円) 地域が抱える課題や重要事項等について情報共有を推進するため、住民自治協議会役員と市幹部による意見交換会を実施した。</p> <p>3 住民自治協議会の活動支援(144,980千円) 地域を代表する組織である住民自治協議会が特色あるまちづくりに取り組むことを促進するために、地域づくり推進交付金を交付した。</p> <p>4 市民協働のまちづくり活動応援補助金(10,984千円) 市民団体、住民自治協議会、企業、学生及び個人事業者が自主的かつ自発的に行う地域の課題の解決及び魅力向上につながる、公益的な活動に対し、補助金を交付することで、市と市民の協働のまちづくりを推進した。(採択数35件/応募件数43件)</p> <p>5 市民活動情報サイトの運営(1,328千円) 市民活動に係る情報ウェブサイト運営することで、市民活動団体の情報の受発信・共有を促進した。</p> <p>【新】6 地域おこし協力隊の導入(14,204千円) 地域活動の担い手が不足し、活力の維持が困難な状況にある宇山地区に対し、地域おこし協力隊を試験的に導入し、地域の活性化及び魅力再発見につなげるとともに、その定着を図った。</p>
	   <p>市民協働のまちづくり指針      市民協働のまちづくり行動計画      市民協働のまちづくり第2期行動計画</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	149,799 千円	165,146 千円	172,221 千円	203,242 千円
	財源内訳				
	国県支出金	500 千円	2,000 千円	千円	996 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	13,442 千円	13,049 千円	33,505 千円	33,170 千円
	一般財源	135,857 千円	150,097 千円	138,716 千円	169,076 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.30 人	4.45 人	4.70 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	4.70 人	4.35 人	4.60 人	- 人
	嘱託職員	0.60 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		185,011 千円	196,443 千円	205,676 千円	- 千円
人件費/総事業費		19.03 %	15.93 %	16.27 %	- %
H28年度予算のうちH29年度に繰越した事業費					円

4 指標

事務事業番号	502 - 6	事務事業名	市民協働推進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	市民協働のまちづくり講演会実施回数	回	1	1	1				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民協働のまちづくりに関する意識の向上や活動の活性化は、数値では計りにくく、実施した直後に効果が現れるとは言えないため、数値による成果指標の設定は極めて困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	多様な主体による市民協働のまちづくりを推進するため、第2期行動計画において定めた6つの柱である住民自治協議会の活性化(地域づくり推進交付金の交付、まちづくりトークの開催)、NPOや各種団体の活性化(市民協働のまちづくり活動応援補助金の交付)、市民相互の連携促進(講演会の実施)、人材の育成(講演会の実施、補助金内に人材育成枠を設け交付)、情報の発信(市民活動情報サイトの運営)、交流拠点の整備・運用(市民協働センター管理運営(別事業))について、概ね計画どおり実施した。							
総合評価	B	市内全域の47地域の住民自治協議会が、地域づくり推進交付金を用い、各地域独自のまちづくりを展開されている。市民協働のまちづくり活動応援補助金の交付や講演会での交流等を通して、地域の課題の解決及び地域の魅力の向上につながる活動をされている地域もあり、概ね計画どおりに事業を実施、達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上				
				B 概ね目標達成				○
				C 目標をやや下回る				
				D 目標を大幅に下回る				
				E 成果上がらず				
				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	民間のみで同規模の予算を組んで実施することは不可能であり、市が積極的に取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	各地域において住民の自主的な取り組みが行われ、先進的な事業に取り組まれている地域もある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	本事業により市民協働のまちづくりを推進することで、他事業においては市民協働を手段とした事業実施が可能となる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市町における同内容を比較できる資料がない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	市民ニーズがより高度化・複雑化する中、市民協働によるまちづくりは不可欠であり、より効果的に施策の推進につながるよう、積極的に運営する。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	補助金には、住民参加型まちづくりファンドを活用して実施している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	市民活動情報サイトの保守管理を、民間委託している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民協働のまちづくりは、今後の公共的なサービス提供に必要な手段であり、推進していく重要施策と位置付けられている。

6 課題及び今後の方向性


課 題	第2期行動計画が中間期を迎えたことから、これまでの進捗状況を確認したところ、学生団体がまちづくりの担い手として成長するなど一定の成果が得られる一方で、住民自治協議会においては、組織体制が必ずしも十分とは言えない状況があることから、持続可能な組織となるようフォローアップする取組が必要である。
今後の方向性	市民協働のまちづくり第2期行動計画が掲げるテーマである「みんなが主役 わたしたちのまちづくり」を推進していくため、「住民自治協議会の活性化」を始めとした6つの柱について引き続き取り組む。特に、住民自治協議会の活性化については、地域おこし協力隊の配置や市民協働センターとの連携を通じて、まちづくり計画の見直しや組織体制の強化等の支援を行いつつ、自立した組織の運営が可能となるよう取組を進める必要がある。また、次期行動計画の策定を進める。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	地域センター管理運営事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 31 細目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 地域活動支援係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	東広島市地域センター条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民協働のまちづくりを推進するため、地域づくりの活動拠点である地域センター等の維持管理及び運営を行う。																																	
対象 (誰・何を対象に)	市民																																	
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 地域センター及び地区拠点施設の維持管理(234, 979千円) 市内35地域センター及び12地区拠点施設の維持管理を行った。 (需用費58,811千円(燃料費5,321千円、光熱水費25,497千円、修繕料23,463千円含む)、 備品購入費2,015千円、役務費7,039千円、使用料及び賃借料5,316千円、 委託料65,795千円(指定管理料32,083千円含む)、補償金31千円、償還金95,972千円)</p> <p>(施設概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地域センター</th> <th>拠点施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>西条</td><td>7</td><td>2</td></tr> <tr><td>八本松</td><td>4</td><td>0</td></tr> <tr><td>志和</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr><td>高屋</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>黒瀬</td><td>0</td><td>5</td></tr> <tr><td>福富</td><td>3</td><td>0</td></tr> <tr><td>豊栄</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>河内</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>安芸津</td><td>2</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35</td><td>12</td></tr> </tbody> </table> <p>※指定管理導入施設:竹仁、戸野、志和堀、入野、木谷</p> <p>2 地域センター職員の配置(107, 043千円) 地域センターの管理運営、住民自治協議会事務の補助及び生涯学習活動を行う職員(センター長、事務職員、事務補助員)を配置した。 (報酬98,705千円、共済費7,840千円、旅費498千円)</p>		地域センター	拠点施設	西条	7	2	八本松	4	0	志和	2	1	高屋	5	0	黒瀬	0	5	福富	3	0	豊栄	6	0	河内	6	0	安芸津	2	4	合計	35	12
		地域センター	拠点施設																															
西条	7	2																																
八本松	4	0																																
志和	2	1																																
高屋	5	0																																
黒瀬	0	5																																
福富	3	0																																
豊栄	6	0																																
河内	6	0																																
安芸津	2	4																																
合計	35	12																																
	 <p>地域センターを利用した活動 (吉川げんき塾 吉川地域センター)</p>																																	

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	275,983 千円	267,911 千円	342,022 千円	274,273 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	15,203 千円	15,077 千円	15,239 千円	13,092 千円
	一般財源	260,780 千円	252,834 千円	326,783 千円	261,181 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.90 人	3.40 人	3.50 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.50 人	1.60 人	1.70 人	- 人
	嘱託職員	1.40 人	1.80 人	1.80 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	289,453 千円	282,861 千円	357,858 千円	- 千円
	人件費/総事業費	4.65 %	5.29 %	4.43 %	- %
	平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

		事務事業番号	502 - 7	事務事業名	地域センター管理運営事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	地域センター利用者数(延べ数)	人	391,306	392,886	384,279				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/地域センター利用者	円/人	740.0	720.0	931.2				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地域づくりに関する活動、市と市民との協働による地域づくり、生涯学習に関する活動の拠点として、地域センターの利用が拡大しているかどうかを測るため、地域センターの利用件数、使用時間を指標として設定した。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	地域センター利用件数(延べ数)	件	25,597	25,821	25,700	26,208	102.0%	25,700	
	地域センター使用時間(累計)	時間	68,460	68,399	68,500	70,101	102.3%	70,000	

5 事務事業の評価

評価分析	地域センター及び地区拠点施設は本市の重要な施策である市民協働のまちづくりを推進するために重要な施設であり、平成28年度には35地域センター及び12拠点施設の維持管理を行った。公民館から地域センターに移行してから利用件数及び使用時間は増加し、平成28年度についても同水準で安定してきており、地域活動の拠点としての役割が浸透してきたと思われる。指定管理者制度の導入については、地元住民自治協議会と協議を進めた。					
総合評価	A	地域センター及び地区拠点施設について地域づくりに関する活動、市と市民との協働による地域づくり、生涯学習に関する拠点として適正な管理運営が行われている。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の重要な施策である市民協働のまちづくりを推進するためには、利用者の負担を少なくしながら地域センターの管理運営をする必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	地域づくりに関する拠点として浸透してきている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業が存在する。	貸館業務については生涯学習センター等一部、類似した施設はあるが使用目的は異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市町において類似したケースがなく具体的な数値の比較は行っていない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	LED照明や高効率空調機を導入するなど、維持管理コストを長期的に削減できる方法を考える必要がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	全庁的な使用料の見直しなどに合わせて受益者負担の再検討を行う必要がある。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	指定管理者制度の導入を推進していく。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		本市の重要な施策である市民協働のまちづくりを推進するためには、地域活動の拠点となる施設の整備は必要不可欠である。

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>①地域活動の拠点としての効率性を高めるため、地元住民自治協議会が施設の管理運営を行う指定管理者制度の導入を推進しており、施設の適正な管理ができるよう、指定管理者への指導や連絡調整を行っていく必要がある。</p> <p>②施設自体の老朽化に併せて空調機器や照明器具などの備品機器の老朽化も進んでいる。</p> <p>③地域センター利用者のニーズの多様化に対応するため、地域センター職員の業務量が増加傾向にある。</p>
今後の方向性	<p>①指定管理者制度については、地域によって事情や課題が異なるため、個別に説明等行いながら制度についての理解を深めながら導入を進めていく。</p> <p>②地域センターの備品機器の老朽化については、公共施設の適正配置の取り組みを考えつつ、環境施策と連携を図るなどして更新をしていく。</p> <p>③地域センター職員の業務量が増加傾向にあるため、業務のさらなる効率化や、職員体制の見直しなどを検討していく。</p>

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	地域センター改修事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 32 細目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 地域活動支援係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	東広島市地域センター条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民協働のまちづくりの拠点整備のため、施設の耐震・改修の設計及び工事等を行う。
対象 (誰・何を対象に)	地域センター
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 地域センターの施設、設備等の改修(54, 021千円) 各地域センターの耐震性及び老朽化の程度を勘案しながら、計画的に更新及び修繕等を行った。</p> <p>(1) 高屋東地域センター耐震改修工事 (2) 風早地域センター耐震改修工事設計業務 (3) 東西条地域センター屋根防水改修工事設計業務</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>高屋東地域センター</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>風早地域センター</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>東西条地域センター</p> </div> </div>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	65,988 千円		368,735 千円		54,021 千円		110,885 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	12,500 千円		346,400 千円		2,300 千円		69,000 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	7,028 千円		7,865 千円		7,952 千円		-	
	人役内訳	人		人		人		人	
	正規職員	0.90 人		1.10 人		1.10 人		-	
	嘱託職員	0.30 人		-		-		-	
臨時職員	-		-		-		-		
総事業費(A)+(B)	73,016 千円		376,600 千円		61,973 千円		-		
人件費/総事業費	9.63 %		2.09 %		12.83 %		-		
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)	-		-		-		-		

4 指標

		事務事業番号	502 - 8	事務事業名	地域センター改修事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	地域センター耐震済棟数(34センター43棟中)	棟	32	35	36		
	地域センター利用者数(延べ数)	人	391,306	392,886	384,279		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/センター利用者数	円/人	186.6	958.5	161.3		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	事業の主な目的である耐震化の進捗状況を測るため、耐震済棟数を成果指標として設定した。また、数字上では現れにくい成果として、改修工事により市民が地域センターを安心・安全・快適に使用できることを目指す。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	地域センター耐震化率	%	74	81	84	84	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	高屋東地域センターの耐震改修工事を実施したことにより、耐震済棟数が1棟増加し、耐震化率は84%となった。また、平成29年度の施工に向け、風早地域センター耐震改修工事の設計を行った。その他、東西条地域センター屋上防水改修工事を行うため、営繕課による自主設計を行った。					
総合評価	A	地域センター及び地区拠点施設は市民協働のまちづくりを推進するために重要な施設であり、災害発生時には避難所となることから、施設の安全性を高め、耐震化を含めた施設の長寿命化対策を計画どおりに推進した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果がならず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の重要な施策である市民協働のまちづくりを推進するためには、利用者の負担を少なくしながら地域センターの管理運営をする必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	地域づくりに関する拠点として浸透してきている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業が存在する。	貸館業務については生涯学習センター等一部、類似した施設はあるが使用目的は異なる。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	他市町において類似したケースがなく具体的な数値の比較は行っていない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	耐震を含め、危険箇所や老朽箇所については責任を持って対応する必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	耐震に関する部分については地方債が充てられている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	工事、設計等民間委託にて行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	災害時には避難場所になるなど、安全性が高く求められる施設であり、今後も計画的に実施していくことが必要である。	

6 課題及び今後の方向性



課題	耐震基準を満たしていない施設は、早期に耐震改修を実施する必要がある。竣工から長期間が経過している施設が多いため、今後は長寿命化のため改修を実施する必要がある。(事後保全型から予防保全型への転換が求められている。) また、建設工事に係る労務費や資材価格が上昇し、コストが増加する傾向にある。
今後の方向性	耐震基準を満たしていない施設について優先的に耐震補強を行っていく。(平成29年度には風早地域センターの耐震改修工事を予定している。) コスト抑制に向け、現状のまま使用可能な部分ではできるだけ改修対象から外す。また、予防保全を行うことでライフサイクルコストの削減を図るとともに、「公共施設の適正配置」の取組の中で、規模が過大となる施設について、建替え及び大規模改修時に床面積の縮小等の検討を進める。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502 - 9	新規・継続	継続
事務事業名	市民協働センター管理運営事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 35 細目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民協働推進係	総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令	東広島市市民協働センター設置及び管理条例		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「市民と市民」、「市民と行政」の協働の拠点として、市民活動を支援し、様々な担い手の交流・ネットワーク作りの場を創出することで、市民協働のまちづくりの環境を整える。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市市民協働センター、市民
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 施設の管理、専門相談窓口業務の委託(10,698千円) まちづくりに関する相談業務及び各種講座の開催、センター内演出のコーディネート業務、県事業「ひろしま山ウエーブ拡大プロジェクト」のコーディネート業務、施設の施設管理や受付業務を外部委託。</p> <p>2 会議・作業用備品の整備及び消耗品の購入(1,062千円) (1) 消耗品費(623千円) 作業室に設置している印刷機のインクほか (2) 使用料(439千円) 作業室に設置している輪転機、複合機用コインキットの賃貸借料及びカモンケーブルテレビ利用料</p>
	 <p>研修の様子</p>  <p>作業室</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,278 千円	10,116 千円	11,760 千円	9,746 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	7,278 千円	10,116 千円	9,770 千円	9,746 千円
一般財源	千円	千円	1,990 千円	千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.58 人	0.30 人	0.40 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	0.30 人	0.30 人	- 人
	嘱託職員	0.13 人	人	0.10 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	10,767 千円	12,260 千円	14,126 千円	- 千円	
人件費/総事業費	32.40 %	17.49 %	16.75 %	- %	
H28年度予算のうちH29年度に繰越した事業費				円	

4 指標

事務事業番号	502 - 9	事務事業名	市民協働センター管理運営事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	地域活動の担い手やまちづくりを推進するリーダーを育成する連続講座等の実施回数	回	7	6	6				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/登録団体数	千円/団体	82千円	73千円	54千円				
	成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民協働のまちづくりの拠点施設として、市民活動を支援することを目標に、市民活動団体の市民協働センター登録数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	市民協働センターにおける市民活動団体の登録数	団体	131	167	170	219	128.8%	260	

5 事務事業の評価

評価分析	市民協働のまちづくり行動計画において重点事業に掲げた拠点型まちづくりセンターとして運営し、相談窓口となるコーディネーターを配置するほか、会議室や作業室(輪転機や大判プリンター等の事務機器を設置)の提供、各種イベントや団体情報の掲示などにより、まちづくり団体の活動を支援した。会議室や作業室は登録することで利用が可能となるが、この施設の支援機能の高さが着目され、登録団体が増加し目標登録団体数を達成した。				
総合評価	A	市民協働のまちづくりを推進する市の拠点施設として、各種講座の開催などまちづくりに関する総合的な支援を計画どおり実施した。充実したコーディネート機能を発揮し、環境、子育て、定住等部局間連携を積極的に進めるとともに、学生をまちづくりの担い手に成長させた。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	削減	同じ
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	市民協働の観点からも、指定管理者制度等の活用を検討し、市民との協働による運営を目指す。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	住民自治協議会の運営の見直しや他団体との連携等、市民が主体的に行う活動が本格化し、拠点施設へのニーズは増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に本施設と同目的の施設は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	一概に他市町と比較することはできないが、事務機器の提供にかかる行政の負担は他市町と比較し同程度である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	より効率的な運営を検討し、管理委託業務のコスト削減を検討する。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	施設・設備の利用について、市民協働の観点からも受益者負担の考えを一部取り入れ、使用料の見直しを行う必要がある。
	民間活力の活用	民間委託等への切替範囲の拡大が必要	市民協働の観点からも、指定管理者制度等の活用を検討し、市民との協働による運営を目指す。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市の重要施策である市民協働のまちづくりを推進する上での拠点となる施設として、運営を行う。	

6 課題及び今後の方向性

課題	市全体のまちづくり拠点として6つの機能(情報収集、提供の一元化機能、人材育成・研修機能、活動場所・事務機器の提供、相談機能、設立支援機能、交流・ネットワーク促進機能)を持ち、現在は直営で運営している。今後は、市民と行政が適切な役割分担と負担をしながら、機能を充実していくような仕組みを検討する余地がある。
今後の方向性	市民協働のまちづくりの推進及び市民との協働によるセンター運営に取り組むためにも、市内各所での人材育成講座や、市民同士の交流機会を一層増やし、今後の市民協働のまちづくりを担う人材や団体を発掘、育成する。 市民協働のまちづくりを推進するため、部局間連携を強化し、人材と団体の掘り起こしや育成に取り組むほか、市民協働センターの管理運営について、市民の力を活用した方法を検討していく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	503	-	2	新規・継続	継続		
事務事業名	戸籍・住民基本台帳一般事務	一般会計	2 款	3 項	1 目	2 細目	ソフト
所 属	生活環境部 市民課 戸籍係・住民係	総合計画施策体系		5 - 3			
根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、東広島市印鑑条例ほか						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・旅券等の事務を適正かつ迅速に行う。また、マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーの通知およびカードの交付事務を円滑に進めるとともに、市民サービスの向上と事務量軽減を目指し、コンビニ交付実施に向けたシステム構築を行う。																								
対 象 (誰・何を対象に)	戸籍、住所異動、各種証明書の交付、旅券等の申請等のために来庁した方																								
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 個人番号(マイナンバー)カードの普及と円滑な交付(37,229千円)</p> <p>平成27年10月から施行された社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に関し、番号の付番と通知及びマイナンバーカードの交付を実施した。円滑な交付事務及びマイナンバーカード交付率の向上を図るため、市広報のほか出前講座等により周知を行った。また、交付スケジュールの遅れ等により負担金16,961千円(10/10国庫補助)を繰り越した。</p> <p>【新】2 コンビニエンスストアにおける住民票等の交付(コンビニ交付)の実施(33,645千円)</p> <p>市民の利便性の向上と窓口業務の負担軽減を目指してシステム構築を行い、平成28年7月からコンビニエンスストアにおける住民票等の交付(コンビニ交付)を開始した。</p> <p>3 フロアマネージャーの配置(2,566千円)</p> <p>市民の利便性の向上と窓口業務の効率的な運用を図るため、窓口への案内や申請書の記載指導などを行うフロアマネージャーを昨年度に引き続き配置し、親切で分かりやすい窓口づくりを推進した。</p> <p>4 休日開庁・延長窓口の継続実施</p> <p>市民の生活サイクルの変化、多様なニーズに応えるため、前年度に引き続き月2回の日曜開庁及び木曜日の時間延長を実施した。本人の来庁を要する旅券やマイナンバーカード交付などの手続きを始め、利用は着実に伸びており、今後も継続的に実施する。</p> <p>◆直近3か年度の実績 ※1日あたり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">日曜日(休日窓口)</th> <th colspan="2">木曜日(延長窓口)</th> </tr> <tr> <th>来庁者数</th> <th>交付等件数</th> <th>来庁者数</th> <th>交付等件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>86</td> <td>135</td> <td>42</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>92</td> <td>162</td> <td>39</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>149</td> <td>197</td> <td>49</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 窓口アンケートに基づく窓口サービスの充実・向上</p> <p>昨年度に続き、市民課窓口に来られた方を対象としたアンケートを実施し、取組み課題と解決策を検証して更なる窓口サービスの充実・向上を図った。 調査期間:平成29年1月23日～2月3日(全10日間) 回答数:1,250件</p> <p>【新】6 オリジナル婚姻届と記念バックボードの活用(52千円)</p> <p>市職員から募集したデザインを用いた本市独自のオリジナル婚姻届を作成し、婚姻届出時に同デザインの「記念バックボード」を背景に記念撮影できるようにした。 利用開始日:平成28年4月20日 オリジナル婚姻届利用数:157件</p>		日曜日(休日窓口)		木曜日(延長窓口)		来庁者数	交付等件数	来庁者数	交付等件数	H26	86	135	42	82	H27	92	162	39	111	H28	149	197	49	111
			日曜日(休日窓口)		木曜日(延長窓口)																				
来庁者数		交付等件数	来庁者数	交付等件数																					
H26	86	135	42	82																					
H27	92	162	39	111																					
H28	149	197	49	111																					

3 コスト情報

事業費	財源内訳	26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)		21,827千円		85,715千円		96,778千円		60,065千円	
国庫支出金		167千円		59,123千円		37,501千円		23,842千円	
地方債		千円		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		1,578千円		391千円	
一般財源		21,660千円		26,592千円		57,699千円		35,832千円	
人件費合計(B)		35.44人		34.41人		35.62人		-人	
正規職員		15.95人	143,393千円	14.27人	130,658千円	14.72人	134,533千円	-人	-千円
嘱託職員		17.16人		15.58人		16.00人		-人	
臨時職員		2.33人		4.56人		4.90人		-人	
総事業費(A)+(B)		165,220千円		216,373千円		231,311千円		-千円	
人件費/総事業費		86.79%	60.39%	58.16%	-%				
平成29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)		【負担金、補助金及び交付金】通知カード・個人番号関連事務の委任等に係る交付金		16,961,000円					

4 指標

事務事業番号	503	-	2	事務事業名	戸籍・住民基本台帳一般事務					
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	①戸籍事務取扱件数・各種証明書発行件数		件	161,025	160,183	163,486				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	②住民異動取扱件数・旅券取扱件数・マイナンバーカード交付件数		件	43,784	45,110	58,253				
	総事業費/取扱件数(①+②)		円/件	806.7	805.6	1,043.2				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカードの普及を図るため、普及率(申請者数/H27.1.1人口)を成果指標とする。 窓口アンケートでは、各設問ごとに「とても良い」「良い」の評価を回答数(無回答を除く)で除したものを「満足度」とし、設問全体の平均値を総合評価として表したものを成果指標とする。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	30年度(目標値)	31年度(実績値)	32年度(目標値)
	個人番号カードの普及率		%	-	9	14	13	92.9%	16	30
窓口アンケート結果による市民満足度		%	81	79	80以上	78	97.5%	80	80	

5 事務事業の評価

評価分析	平成27年度中途から始まったマイナンバー制度の影響により、主にマイナンバーカード交付事務及び住民異動等に伴うカード管理事務の業務量が増え、人件費が上がった。 平成28年7月にコンビニ交付を導入したため、システム開発費が必要となり、コストが増大した。 市民アンケートの満足度の「総合評価」が78%と、昨年度を1%下回る結果となった。					
総合評価	B	窓口や広報等においてマイナンバーカードの取得について周知した結果、普及率について目標を概ね達成した。 また、フロアマネージャーによる窓口案内のほか、課内全員で接遇意識を共有したことにより、市民満足度も目標値に近い結果になった。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			○
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	法令により戸籍受理事務や住民異動登録は市が実施すべき事務である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	日曜開庁等、市民の生活サイクルに合わせた多種多様なサービスが求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業は存在しない。	法令により戸籍受理事務や住民異動登録は市が実施すべき事務である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	窓口の取扱い件数の動向によっては、人件費の抑制が見込める。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	手数料については、他団体の状況等も参考に見直しを行う必要がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	フロアマネージャー業務に民間を活用している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民の生活に最も近い業務であり、市のイメージに直結し、同時に信頼性と正確性が求められる重要な事務である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	市民満足度を維持・向上させるためには、職員の接遇意識を高める取り組みだけでなく、申請書の記載について丁寧な説明や待ち時間の短縮など、サービスの質を更に向上させる必要がある。 マイナンバー制度の開始により住所異動手続に係る市民の待ち時間、職員の業務量が増加している。今後、市民、職員ともに負担を軽減する対策を講ずる必要がある。
今後の方向性	市民のライフサイクルは多様化しており、ニーズへの対応は重要課題である。一方、平成28年7月から開始したコンビニ交付の普及や、今後本格的に始まるマイナンバーの利用拡充により、証明書類の窓口交付の減少が見込まれる。こうした状況を踏まえて、市民サービス(利便性)の充実と事務の効率化を目指す。マイナンバーカードの普及促進を継続し、又、コンビニ交付の利用促進を併せて行うことで、窓口業務の負担軽減を図っていく。

平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	503 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	市民相談事業	一般会計	2 款 1 項 2 目 44 細目
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民生活係	総合計画施策体系	5 - 3
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	各種相談事業を充実させ、市民生活における福祉の向上を図る。また、広聴業務として市民からの陳情・要望等の受付を行うとともに、市政への市民参画の機会の拡充を図る。				
対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業の概要 及び H28活動実績	1 各種相談事業の実施(3,739千円)				
	事業名	相談日時	相談員	相談内容	実施回数 相談件数
	法律相談	毎週木曜日 13時～16時	弁護士	相続、離婚、多重債務等 法律に関する相談	47回 474件
	登記・法律相談	毎月第2・3水曜日 10時～12時	司法書士	不動産登記、相続・契約 等に関する相談	24回 67件
	あんしんホット相談	毎月第1・3月曜日 10時～12時 13時～16時	NPO法人法務総合 情報センターの 弁護士等専門家	法律問題ほか日常生活 で生じた様々な問題に 関する相談	24回 131件
	相続・遺言・成年後 見についての相談	奇数月最終火曜日 10時～12時	行政書士	相続・遺言・成年後見に ついての相談	6回 19件
	一日総合相談室	10月25日 10時～15時30分	弁護士等専門家 及び行政機関職 員等(23機関)	法律相談や行政相談な ど	1回 44件
	あんしんよろず 一日相談	年3回(①4月16 日、②7月30日、③ 12月17日)	川の会の弁護士 等専門家	法律問題ほか日常生活 で生じた様々な問題に 関する相談(会場:①黒 瀬、②河内、③安芸津)	3回 13件
	市民相談(窓口、電 話及び電子メール)	市の業務時間	市職員	市民からの問合せや相 談	随時 -
	2 広聴事業の実施(102千円)				
(1) 陳情等の受付 市民からの陳情等を受け付け、当該陳情等を処理する担当課を決定し、担当部局で処理方針の調整を行った後、地域づくり推進課から陳情等をした者に対して、受理した日から20日以内に文書により回答した。(処理件数50件、225項目)					
(2) 東広島談義～市長と語ろう会～ 市民と市長が自由に意見を交換する「東広島談義」を、12月4日(日)に実施した。「学生が活躍するまちづくり」をテーマに、地域で活動する大学生等5団体による事例発表を通して、市長や来場者との意見交換を行った。(来場者:約100人)					
【新】(3) メールモニター制度の創設 インターネットを活用して、市政に関するアンケート調査を行うことにより、市民の意見やニーズを把握し、施策の参考とした。(平成29年3月末時点のモニター登録者数:92人)					
(4) パブリックコメント手続制度実施要綱の制定 全庁的に手続の統一化を図り、ホームページに専用ページを設けた。					

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	4,108千円	5,514千円	3,975千円	4,006千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	4,108千円	5,514千円	3,975千円	4,006千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.00人	2.00人	2.05人	-人
	人役内訳				
	正規職員	2.00人	2.00人	2.05人	-人
	嘱託職員	人	人	人	-人
	臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)		18,428千円	19,813千円	18,795千円	-千円
人件費/総事業費		77.71%	72.17%	78.85%	-%
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)					-円

4 指標

事務事業番号	503 - 3	事務事業名	市民相談事業				
活動・結果指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	各種相談事業における相談件数	件	839	904	748		
	メールモニター登録者数	人	-	-	92		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/(相談件数+陳情等の受付件数)	千円/件	21	21	24		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	各種相談事業における相談件数の多少により成果を判断することは適切ではなく、また、相談による満足度を指標化することは困難である。 広聴事業において市民の意見やニーズを把握することを目的とする、メールモニターのアンケート回答率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	1-年度 (目標値)
	メールモニター回答率	%	-	-	60.0	66.2	110.3%

5 事務事業の評価

評価分析	各種相談事業を実施し、市民生活における福祉の向上を図った。 広聴事業において、パブリックコメント手続を制度化し、市民が意見を提出しやすい環境を整えた。また、インターネットを活用した新たな広聴制度としてメールモニター制度を導入し、市民の市政への参画機会の拡充を図った。					
総合評価	A	各種市民相談事業は、市民ニーズに合わせ継続して実施している。 広聴事業は、新たな広聴制度の導入による市民参画機会の拡充を図った。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市民の生活の安定及び福祉の向上を図るための相談の場を提供し、市民のニーズも一定数有ることから、今後も継続して実施することが望ましい。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	相談事業の件数は昨年度より減少しているが、広聴事業においては、市民からの陳情や、メールモニター登録等の市民参画へのニーズが増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業が存在する。	有料ではあるが、民間団体による相談事業が実施されている。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各種相談事業・広聴事業は、自治体ごとに内容が異なり、比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	既にNPO法人やボランティア等を活用しており、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	相談事業は市民サービスの一環として実施しており、その趣旨から無料で実施するものであり、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	NPO法人及びボランティア団体と既に連携している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	相談事業は市民生活の安定及び福祉の向上に、広聴事業は市民の声を市政に反映していく手段として、それぞれ一定の役割を果たしている。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	各種相談事業については、相談件数が減少傾向にあるため、より一層市民への周知を図っていく必要がある。広聴事業については、市民の市政参画を推進するために、メールモニターの登録者が増えるよう積極的に周知を図っていくとともに、パブリックコメント手続においても、市民からの提出意見が増えるよう、公募方法を工夫していく必要がある。
今後の方向性	各種相談事業については、市民に十分な周知を行い、ニーズに沿った相談事業を実施する。 広聴事業については、メールモニター制度の周知と積極的な登録勧奨を行い、メールモニター登録者の増加を図る。またパブリックコメント手続については、各実施担当課と連携し、市民に分かりやすく参加しやすい公募方法の実施に努める。

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	101 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	生業資金等債権管理事務	一般会計	3 款 1 項 6 目 2 細目	ソフト
所 属	生活環境部 人権男女共同参画課 人権男女共同参画係		総合計画施策体系	1 - 1
根拠法令				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	居住環境の改善及び事業環境の安定と経済的自立の促進を目的に貸付を行った生業資金等貸付金の債権管理・回収事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	生業資金等貸付金の債務者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業内容(2,773千円)</p> <p>生業資金等貸付金の債務者(連帯保証人、相続人含む)に対して、電話等での納付指導を行うとともに、訪問回収、口座振替等による債権回収や債権管理を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	債務者の生活状況等を勘案しながら、引き続き回収事務に努めるが、居所不明等の回収困難者への対応策の整理が急務である。

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,794 千円	2,803 千円	2,773 千円	2,945 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	5,500 千円	3,087 千円	2,353 千円	2,654 千円
	一般財源	-2,706 千円	-284 千円	420 千円	291 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.35 人	1.35 人	1.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.35 人	0.35 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	5,300 千円	5,305 千円	5,303 千円	- 千円
	人件費/総事業費	47.28 %	47.16 %	47.71 %	- %
	H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				- 円

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	衛生施設浸水見舞金扶助事業	一般会計	4 款 1 項 1 目 2 細目	ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係		総合計画施策体系	2 - 8
根拠法令	衛生施設浸水見舞金交付要綱			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	豪雨等の自然災害により、住宅の「くみ取り便所」が浸水被害を受けた際、速やかに公衆衛生の復旧を図り、市民の福祉と生活の安定に資することを目的として、浸水見舞金を交付する。
対 象 (誰・何を対象に)	住宅の「くみ取り便所」が浸水の被害を受けた世帯
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 衛生施設浸水見舞金の交付(7千円)</b>                      豪雨や高潮等の自然災害により、住宅の「汲み取り便所」が浸水被害を受けた際、公衆衛生の復旧に向け、速やかに汲み取りを行った世帯に対して、し尿汲み取りに要した料金の2分の1を浸水見舞金として交付した。</p> <p>交付実績                      平成28年6月23日豪雨 安芸津町小松原 2件</p>
課題及び 今後の方向性	自然災害に対する衛生施設被災者への扶助制度であり、災害は予測不能であることから、今後も迅速な対応が図れるよう体制を整えておく必要がある。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)		
事業費	事業費合計(A)	23 千円		千円		7 千円		175 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	23 千円		千円		7 千円		175 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.10 人		人		0.05 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.10 人		人		0.05 人		- 人	
		嘱託職員	人	716 千円	人	千円	人	361 千円	- 人	千円
		臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		739 千円		千円		368 千円		- 千円		
人件費/総事業費		96.89 %		%		98.10 %		%		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円		



# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	309 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	環境審議会運営事業	一般会計	4 款 1 項 4 目 10 細目	ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 環境管理係	総合計画施策体系		3 - 9
根拠法令	東広島市環境基本条例			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	環境基本法の規定に基づき、本市の環境の保全及び創出に関する基本的事項を調査審議するとともに、基本的な方針、施策及び重要な事項等について、審議していただくもの。
対 象 (誰・何を対象に)	環境審議会委員
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 環境審議会開催(497千円)</b> 東広島市環境基本条例第22条の規定により、環境の保全及び創出に関する基本的事項を調査審議した。</p> <p>(1) 実績 環境審議会を開催した。(2回/年)</p> <p>(2) 内容 ア 東広島市環境基本計画の取組み状況について イ 環境の保全及び創出に関する基本的な方針、施策及び重要な事項について</p> <p><b>2 その他(参考)</b> 東広島市環境基本条例第22条(抜粋) (設置及び所掌事務) 第22条 環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定に基づき、環境の保全及び創出に関する基本的事項を調査審議させるため、東広島市環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。</p> <p>2 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。 (1) 環境基本計画に関すること。 (2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全及び創出に関する基本的な方針、基本的な施策及び重要な事項に関すること。</p> <p>3 審議会は、前項に掲げる事項に関し、市長に意見を述べることができる。</p>
課題及び 今後の方向性	今後も環境基本計画の進捗について、外部有識者から全体評価や提言をいただくとともに、環境の保全及び創出に関する基本的な方針、基本的な施策及び重要な事項等について、審議をいただき施策に反映していくこととする。

## 3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	388 千円		669 千円		497 千円		827 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	388 千円		669 千円		497 千円		827 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.20 人		1.20 人		1.20 人		- 人	
	人役内訳	1.20 人	8,592 千円	1.20 人	8,580 千円	1.20 人	8,676 千円	- 人	- 千円
	正規職員								
	嘱託職員								
臨時職員									
総事業費(A)+(B)		8,980 千円		9,249 千円		9,173 千円		- 千円	
人件費/総事業費		95.68 %		92.77 %		94.58 %		- %	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費								- 円	

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	309 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	環境対策管理事務	一般会計	4 款 1 項 4 目 5 細目	ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 環境管理係		総合計画施策体系	3 - 9
根拠法令	東広島市環境基本条例			

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	環境対策事務を円滑に実施するための庶務関連事務を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	環境対策課職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 環境対策事業の庶務的経費(621千円)</p> <p>(1) 環境対策課の一般事務に係る旅費(9千円)</p> <p>(2) 環境対策課の消耗品の購入及び管理(575千円) 環境対策課の会議等に伴う資料作成のコピー代、消耗品の購入代</p> <p>(3) 郵便料の管理(37千円)</p>
課題及び 今後の方向性	経常経費を可能な限り削減し、効率的な事務を推進する。

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	749 千円		701 千円		621 千円		755 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	749 千円		701 千円		621 千円		755 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.30 人	2,148 千円	0.30 人	2,145 千円	0.30 人	2,169 千円	- 人	- 千円	
	人 正 規 職 員	0.30 人		0.30 人		0.30 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		2,897 千円		2,846 千円		2,790 千円		- 千円		
人件費/総事業費		74.15 %		75.37 %		77.74 %		- %		
平成28年度に 繰越した事業費 (H27予算のうち)								- 円		

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	311 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	清掃一般事務	一般会計	4 款	2 項	1 目 70 細目
所 属	生活環境部 廃棄物対策課 廃棄物係・環境活動推進係	総合計画施策体系		3 - 11	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	一般廃棄物処理実施計画に基づく総括的な事務をすることによって、市域の生活環境の保全並びに公衆衛生を向上させることを目的としている。
対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業者、市域
事業の概要 及び H28活動実績	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の規定による一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般廃棄物の適正な処理を行い、市域の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図るための総括的な事務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般廃棄物収集運搬業・処理施設設置許可</li> <li>○家庭ごみ指定袋の有料化を考える市民講演会の開催 平成28年7月31日(日)サンスクエア東広島アザレアホール 参加者約150人</li> <li>○全国都市清掃会議主催の会議への参加等</li> </ul>
課題及び 今後の方向性	一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般廃棄物の適正な事務処理を行うにあたり、全国都市清掃会議からの技術的な助言、又は各種媒体からの最新の環境施策、環境技術の導入を図り、今後の事務改善策を検討し、より効率的な事務運営及び経費の節減に努める。平成29年度に、災害廃棄物処理計画を策定し災害発生に備える。

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	688 千円		756 千円		1,049 千円		6,999 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他	35 千円		155 千円		145 千円		130 千円	
		一般財源	653 千円		601 千円		904 千円		6,869 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.50 人		1.40 人		1.21 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.65 人		0.75 人		1.20 人		- 人	
		嘱託職員	0.50 人		0.40 人		人		- 人	
		臨時職員	0.35 人		0.25 人		0.01 人		- 人	
		総事業費 (A) + (B)	6,990 千円		7,397 千円		9,756 千円		- 千円	
人件費/総事業費	90.16 %		89.78 %		89.25 %		- %			
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費								- 円		

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	502 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	地域政策管理事務	一般会計	2 款 1 項 7 目 29 細目	ソフト
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民協働推進係		総合計画施策体系	5 - 2
根拠法令				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地域づくり推進課(旧地域政策課部分)における共有事務、庶務関連事務を実施し、課の円滑な運営を図る。
対象 (誰・何を対象に)	地域づくり推進課(旧地域政策課部分)における共通事務及び庶務
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 地域づくり推進課(旧地域政策課部分)における共通事務、庶務関連事務に要する経費(3,891千円)</b></p> <p>(1) 事務にかかる連絡調整 (2) 事務にかかる経費(事務用品、封筒等の購入、文書の発送など)の執行管理</p> <p><b>2 ふるさと寄附金受納事務外部委託に要する費用(5,870千円)</b></p> <p>(1) ふるさと寄附金の受納に関する事務     申込受付事務、受納状況等管理システムの提供、お礼の品の送付に関する事務 (2) クレジットカード決済による受納事務</p> <p><b>3 ふるさと寄附金の基金積立(29,494千円)</b></p> <p>(1) 寄附受納額14,691千円及びこれと同額の一般財源を積立     なお、平成27年度寄附受納2万円分について、当該年度中に積立できていなかった同額の一般財源を積立 29,421千円 (2) 基金利子分の積立 73千円</p>
課題及び 今後の方向性	<p>(地域政策管理は平成28年度を持って廃止。)</p> <p>地域づくり推進課各事業に振り分け、事業ごと適正な執行を図る。 ふるさと寄附金については、独立した事業として再編し、特産品返礼制度等を引き続き運営する。</p>



## 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	2,574 千円		73,593 千円		39,255 千円		千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	445 千円		40,654 千円		20,560 千円		千円	
	一般財源	2,129 千円		32,939 千円		18,695 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.25 人	2,009 千円	0.35 人	1,982 千円	0.50 人	3,615 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.25 人		0.25 人		0.50 人		- 人	
	正規職員	人		0.10 人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人	人	人	人	- 人			
総事業費 (A) + (B)		4,583 千円		75,575 千円		42,870 千円		- 千円	
人件費/総事業費		43.84 %		2.62 %		8.43 %		- %	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費								- 円	

**【簡易版】 平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )**

**1 事務事業に関する基本情報**

		事務事業番号	503	-	4	新規・継続	継続
事務事業名	市民生活一般事務	一般会計	2 款	1 項	1 目	16 細目	ソフト
所 属	生活環境部 地域づくり推進課 市民生活係					総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令							

**2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性**

目的 (何のために)	生活環境部の管理一般事務、部内及び他部局との連絡調整を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	生活環境部職員
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 部の総括事務</b></p> <p>(1) 課長会議等の開催</p> <p>(2) 予算及び決算に関する資料の作成</p> <p>(3) 回答、提出文書等の取りまとめ</p> <p>(4) 臨時職員の任用依頼並びに賃金及び共済費の支出事務(任用46月)</p> <p>(5) 部内で実施する事務事業に伴う食糧費の管理及び支出事務</p> <p><b>2 課の庶務</b></p> <p>(1) コピー代等の支出事務</p> <p>(2) 消耗品等の購入及び管理</p> <p>(3) 郵便料の管理</p>
課題及び 今後の方向性	用紙や封筒の再利用等による経費の削減に積極的に取り組む。 部内各課と連携を図り、各種事務を円滑に進めていくこととする。

**3 コスト情報**

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	8,171 千円		8,054 千円		8,067 千円		9,632 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	8,171 千円		8,054 千円		8,067 千円		9,632 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.45 人		0.45 人		0.55 人		- 人	
	人 役 内 訳	0.45 人	3,222 千円	0.45 人	3,217 千円	0.55 人	3,976 千円	- 人	- 千円
	正規職員								
	嘱託職員	人		人		人		人	
臨時職員	人	人		人		人			
総事業費 (A)+(B)		11,393 千円		11,271 千円		12,043 千円		- 千円	
人件費/総事業費		28.28 %		28.54 %		33.02 %		- %	
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費								- 円	

**【簡易版】 平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )**

**1 事務事業に関する基本情報**

		事務事業番号	504	-	28	新規・継続	継続
事務事業名	黒瀬支所管理運営事務	一般会計	2 款	1 項	10 目	20 細目	ソフト
所 属	生活環境部 黒瀬支所 地域振興課 地域振興係					総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令							

**2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性**

<b>目的</b> (何のために)	黒瀬支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																									
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	主に黒瀬地域を中心とした市内に居住、通勤している者及び市内に本籍地を有する者																									
<b>事業の概要 及び H28活動実績</b>	<p><b>1 各種証明や手続き等の窓口業務</b> 地域住民の利便性向上のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付、各種要望・相談等の窓口業務を行った。</p> <p align="center">《取扱い件数の推移》 (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td align="right">23,464</td> <td align="right">6,384</td> <td align="right">18,696</td> <td align="right">48,544</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td align="right">21,844</td> <td align="right">6,465</td> <td align="right">16,676</td> <td align="right">44,985</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td align="right">21,093</td> <td align="right">6,516</td> <td align="right">19,963</td> <td align="right">47,572</td> </tr> </tbody> </table>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	26	23,464	6,384	18,696	48,544	27	21,844	6,465	16,676	44,985	28	21,093	6,516	19,963	47,572					
	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																					
	26	23,464	6,384	18,696	48,544																					
	27	21,844	6,465	16,676	44,985																					
28	21,093	6,516	19,963	47,572																						
<p><b>2 支所の維持管理</b> 地域住民にとって利便性が良く信頼される支所とするため、庶務関連事務及び庁舎管理事務を行った。</p> <p>黒瀬支所庁舎状況(4,962㎡)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建築年次</th> <th>区 分</th> <th>構造階数</th> <th>延床面積(㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 昭和41年</td> <td>本庁舎</td> <td>RC2階</td> <td align="right">1,036</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2 昭和60年</td> <td rowspan="2">南庁舎</td> <td>RC5階 (S60年1~3階・H13年</td> <td align="right">1,096</td> </tr> <tr> <td>4~5階</td> <td align="right">739</td> </tr> <tr> <td>3 昭和39年</td> <td>西庁舎</td> <td>RC2階</td> <td align="right">266</td> </tr> <tr> <td>4 昭和41年</td> <td>中庁舎</td> <td>RC平屋</td> <td align="right">101</td> </tr> <tr> <td align="center" colspan="3">合 計</td> <td align="right">3,238</td> </tr> </tbody> </table> 	建築年次	区 分	構造階数	延床面積(㎡)	1 昭和41年	本庁舎	RC2階	1,036	2 昭和60年	南庁舎	RC5階 (S60年1~3階・H13年	1,096	4~5階	739	3 昭和39年	西庁舎	RC2階	266	4 昭和41年	中庁舎	RC平屋	101	合 計			3,238
建築年次	区 分	構造階数	延床面積(㎡)																							
1 昭和41年	本庁舎	RC2階	1,036																							
2 昭和60年	南庁舎	RC5階 (S60年1~3階・H13年	1,096																							
		4~5階	739																							
3 昭和39年	西庁舎	RC2階	266																							
4 昭和41年	中庁舎	RC平屋	101																							
合 計			3,238																							
<b>課題及び 今後の方向性</b>	利用者に適切なサービスを提供できるよう、安全で適正な支所管理運営を行う。 庁舎については、老朽化した庁舎の解体による床面積の削減及びそれらの機能を補う新庁舎への機能の集約を行う。																									

**3 コスト情報**

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
<b>事業費</b>	事業費合計(A)	5,404 千円		4,701 千円		4,718 千円		6,199 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	61 千円		54 千円		55 千円		50 千円	
	一般財源	5,343 千円		4,647 千円		4,663 千円		6,149 千円	
<b>人件費(按分)</b>	人件費合計(B)	5.90 人		5.25 人		5.30 人		-	人
	正規職員	5.90 人		5.25 人		5.30 人		-	人
	嘱託職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	人		人		人		-	人
<b>総事業費(A)+(B)</b>		47,648 千円		42,236 千円		42,610 千円		-	
<b>人件費/総事業費</b>		88.66 %		88.87 %		88.93 %		-	
<b>H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)</b>		-							
		円							

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 29	新規・継続	継続
事務事業名	福富支所管理運営事務	一般会計	2 款 1 項 10 目 30 細目	ソフト
所 属	生活環境部 福富支所 地域振興課 地域振興係		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	福富支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に福富地域を中心とした市内に居住、通勤している者および市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付等の窓口業務を行った。</p> <p style="text-align: center;">《 取扱い件数の推移 》 <span style="float: right;">(単位:件)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">3,271</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> <td style="text-align: right;">823</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> <td style="text-align: right;">897</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> <td style="text-align: right;">5,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支所の維持管理 地域住民にとって利便性が良く信頼される支所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行った。 竣工年:2002年 延べ面積:2,050㎡ 構造:RC(鉄筋コンクリート造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	26	2,413	661	197	3,271	27	2,479	823	362	3,664	28	2,503	897	2,331	5,731
年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																	
26	2,413	661	197	3,271																	
27	2,479	823	362	3,664																	
28	2,503	897	2,331	5,731																	
課題及び 今後の方向性	福富支所庁舎は、開所日、開所時間が異なる複合施設(支所・保健福祉センター・北部地域包括支援センター・子育て支援センター・いきいき子どもクラブ・図書館・市社協支所・久芳地域センター・生涯学習支援センター)として運営しており、今後とも適正な管理に努める。																				

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	8,498 千円	7,209 千円	7,417 千円	7,928 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	47 千円	40 千円	32 千円	48 千円
	一般財源	8,451 千円	7,169 千円	7,385 千円	7,880 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.60 人	1.60 人	1.60 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.60 人	1.60 人	1.60 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		19,954 千円	18,648 千円	18,984 千円	- 千円
人件費/総事業費		57.41 %	61.34 %	60.93 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円			

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 30	新規・継続	継続
事務事業名	豊栄支所管理運営事務	一般会計	2 款 1 項 10 目 40 細目	ソフト
所 属	生活環境部 豊栄支所 地域振興課 地域振興係		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	豊栄支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に豊栄地域を中心とした市内に居住、通勤している者、及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 各種証明や手続き等の窓口業務</b> 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き等の窓口業務を行った。</p> <p style="text-align: center;">《取扱い件数の推移》 (単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>3,576</td> <td>1,124</td> <td>88</td> <td>4,788</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>3,464</td> <td>1,075</td> <td>100</td> <td>4,639</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>3,300</td> <td>1,076</td> <td>227</td> <td>4,603</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 支所の維持管理</b> 地域住民にとって利便性がよく信頼される支所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行った。 竣工年:1994年(平成6年) 延べ面積:3,284㎡ 構造:RC(鉄筋コンクリート造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他	合計	26	3,576	1,124	88	4,788	27	3,464	1,075	100	4,639	28	3,300	1,076	227	4,603
年度	戸籍・住基等	税関係	その他	合計																	
26	3,576	1,124	88	4,788																	
27	3,464	1,075	100	4,639																	
28	3,300	1,076	227	4,603																	
課題及び 今後の方向性	来庁者に適切なサービスを提供するとともに、利用に支障のない範囲で、電気料、燃料費等の経費軽減に努める。																				

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	8,203 千円	7,070 千円	6,770 千円	9,000 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	47 千円	51 千円	20 千円	19 千円
	一般財源	8,156 千円	7,019 千円	6,750 千円	8,981 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	2.00 人	2.00 人	2.00 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		22,523 千円	21,368 千円	21,228 千円	- 千円
人件費/総事業費		63.58 %	66.91 %	68.11 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)					- 円



# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 31	新規・継続	継続
事務事業名	河内支所管理運営事務	一般会計	2 款 1 項 10 目 50 細目	混在
所 属	生活環境部 河内支所 地域振興課 地域振興係		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	河内支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に河内地域を中心とした市内に居住、通勤している者、および市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務</p> <p>地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付、各種要望・相談等の窓口業務を行った。</p> <p style="text-align: right;">(単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>4,358</td> <td>3,608</td> <td>759</td> <td>8,725</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>5,143</td> <td>3,299</td> <td>437</td> <td>8,879</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>4,323</td> <td>3,149</td> <td>355</td> <td>7,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 支所の維持管理</p> <p>支所庁舎の維持管理を適切に行った。 竣工年:1995年(平成7年) 延べ面積:2,911㎡ 構造:RC(鉄筋コンクリート造り)、S(鉄骨造)</p> <p>3 旧戸野診療所等の解体及び駐車場の整備</p> <p>旧戸野診療所及び医師住宅を解体し、跡地を駐車場として整備するため、測量設計業務委託等を行った。</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請	合計	26	4,358	3,608	759	8,725	27	5,143	3,299	437	8,879	28	4,323	3,149	355	7,827
年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請	合計																	
26	4,358	3,608	759	8,725																	
27	5,143	3,299	437	8,879																	
28	4,323	3,149	355	7,827																	
課題及び 今後の方向性	利用者に適切なサービスを提供し、適正な管理運営を行う。																				

## 3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,681 千円	7,594 千円	9,509 千円	27,398 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	117 千円	139 千円	67 千円	48 千円
	一般財源	7,564 千円	7,455 千円	9,442 千円	27,350 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.20 人	2.36 人	2.68 人	- 人
	正規職員	2.20 人	2.20 人	2.58 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員		0.16 人	0.10 人	- 人
総事業費(A)+(B)		23,433 千円	23,636 千円	28,374 千円	- 千円
人件費/総事業費		67.22 %	67.87 %	66.49 %	- %
H27年度予算のうち H28年度に繰越した 事業費		- 円			

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 32	新規・継続	継続
事務事業名	安芸津支所管理運営事務	一般会計	2 款 1 項 10 目 60 細目	ソフト
所 属	生活環境部 安芸津支所 地域振興課 地域振興係		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	安芸津支所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、支所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に安芸津地域を中心とした市内に居住、通勤している者、及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 各種証明や手続き等の窓口業務</b> 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付等の窓口業務を行った。</p> <p style="text-align: center;">≪ 取扱い件数の推移 ≫ (単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>11,057</td> <td>1,815</td> <td>1,532</td> <td>14,404</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>10,442</td> <td>2,032</td> <td>1,126</td> <td>13,600</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>9,902</td> <td>1,926</td> <td>1,122</td> <td>12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 支所の維持管理</b> 地域住民にとって利便性が良く信頼される支所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行った。 竣工年:1999年 延べ面積:支所部分720.57㎡(全体2,657.73㎡) 構造:RC(鉄筋コンクリート造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	26	11,057	1,815	1,532	14,404	27	10,442	2,032	1,126	13,600	28	9,902	1,926	1,122	12,950
年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																	
26	11,057	1,815	1,532	14,404																	
27	10,442	2,032	1,126	13,600																	
28	9,902	1,926	1,122	12,950																	
課題及び 今後の方向性	利用者に適切なサービスを提供し、適正な管理運営を行なう。																				

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	5,970 千円	5,306 千円	8,938 千円	11,276 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	290 千円	469 千円	27 千円	28 千円
	一般財源	5,680 千円	4,837 千円	8,911 千円	11,248 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	3.40 人	3.40 人	3.30 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.40 人	3.40 人	3.30 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		30,314 千円	29,616 千円	32,797 千円	- 千円
人件費/総事業費		80.31 %	82.08 %	72.75 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)					- 円

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 38	新規・継続	継続		
事務事業名	八本松出張所管理運営事業	一般会計	2 款	1 項	10 目	70 細目	ソフト
所 属	生活環境部 八本松出張所	総合計画施策体系		5 - 4			
根拠法令							

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	八本松出張所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、出張所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実をめざす。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に八本松地域の住民、地域への通勤者及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 各種証明や手続き等の窓口業務(180千円)</b>                      地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付等の窓口業務を行う。</p> <p style="text-align: center;">≪ 取扱い件数の推移 ≫ (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td style="text-align: center;">15,519</td> <td style="text-align: center;">4,090</td> <td style="text-align: center;">15,575</td> <td style="text-align: center;">35,184</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td style="text-align: center;">14,878</td> <td style="text-align: center;">3,782</td> <td style="text-align: center;">16,059</td> <td style="text-align: center;">34,719</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td style="text-align: center;">14,723</td> <td style="text-align: center;">3,623</td> <td style="text-align: center;">14,688</td> <td style="text-align: center;">33,034</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 出張所の維持管理(1,262千円)</b>                      地域住民にとって利便性が良く信頼される出張所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行う。                      竣工年:1987年 延べ面積:349.00㎡ 構造:S(鉄骨造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	26	15,519	4,090	15,575	35,184	27	14,878	3,782	16,059	34,719	28	14,723	3,623	14,688	33,034
年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																	
26	15,519	4,090	15,575	35,184																	
27	14,878	3,782	16,059	34,719																	
28	14,723	3,623	14,688	33,034																	
課題及び 今後の方向性	出張所で取扱う業務は、住民の利便性や支所との公平性の観点から多種多様であるとともに、各業務の法改正等にも適切に対応しなければならない。 地域住民の様々なニーズに限られた人数で迅速適切に対応する為には、出張所内及び関係各部署とのさらなる連携とともに、職員の資質向上、トータルのレベルアップを図る必要がある。																				

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	1,495 千円		1,416 千円		1,442 千円		1,627 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,495 千円		1,416 千円		1,442 千円		1,627 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	6.10 人	41,036 千円	6.93 人	47,816 千円	6.85 人	48,190 千円	-	-
	人役内訳	5.60 人		6.60 人		6.60 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	0.50 人		0.33 人		0.25 人		-	
	臨時職員				-				
総事業費 (A) + (B)		42,531 千円		49,232 千円		49,632 千円		-	
人件費/総事業費		96.48 %		97.12 %		97.09 %		-	
平成29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		-							
		円							

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 39	新規・継続	継続
事務事業名	志和出張所管理運営事業	一般会計	2 款	1 項	10 目 80 細目
所 属	生活環境部 志和出張所				5 - 4
根拠法令					

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	志和出張所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、出張所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に志和地域の住民、地域への通勤者及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 各種証明や手続き等の窓口業務(91千円) 地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付等の窓口業務を行う。</p> <p style="text-align: center;">≪ 取扱い件数の推移 ≫ (単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>5,724</td> <td>1,224</td> <td>2,943</td> <td>9,891</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>5,429</td> <td>1,213</td> <td>3,761</td> <td>10,403</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>5,387</td> <td>1,345</td> <td>3,416</td> <td>10,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 出張所の維持管理(981千円) 地域住民にとって利便性が良く信頼される出張所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行う。 竣工年:1994年(平成6年) 延べ面積:369.00㎡ 構造:S(鉄骨造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	26	5,724	1,224	2,943	9,891	27	5,429	1,213	3,761	10,403	28	5,387	1,345	3,416	10,148
年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																	
26	5,724	1,224	2,943	9,891																	
27	5,429	1,213	3,761	10,403																	
28	5,387	1,345	3,416	10,148																	
課題及び 今後の方向性	<p>少子・高齢化及び人口減少が進む中で、地域住民や地域への通勤者等の出張所に対する要望やニーズは多種多様である。</p> <p>地域住民等の利便性や市民サービスの質をさらに向上するため、本庁担当課との連携や業務研修により、職員の資質を高め、的確に対応していく必要がある。</p>																				

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,178 千円	1,142 千円	1,072 千円	1,198 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	26 千円	27 千円	28 千円	27 千円
	一般財源	1,152 千円	1,115 千円	1,044 千円	1,171 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	4.01 人	3.70 人	3.86 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	2.60 人	3.45 人	3.37 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	人	人	- 人
	臨時職員	0.41 人	0.25 人	0.49 人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	22,527 千円	26,278 千円	26,447 千円	- 千円
	人件費/総事業費	94.77 %	95.65 %	95.95 %	- %
	H28年度予算のうち H29年度に繰越した 事業費				- 円

# 【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート ( 評価 )

## 1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 40	新規・継続	継続
事務事業名	高屋出張所管理運営事業	一般会計	2 款 1 項 10 目 90 細目	ソフト
所 属	生活環境部 高屋出張所		総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令				

## 2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	高屋出張所内の庶務関連事務及び庁舎の管理等を実施し、出張所の円滑な運営を行う。また、総合窓口として市民の利便性の向上と市民サービスの充実を目指す。																				
対 象 (誰・何を対象に)	主に高屋地域の住民、地域への通勤者及び市内に本籍地を有する者																				
事業の概要 及び H28活動実績	<p><b>1 各種証明や手続き等の窓口業務(168千円)</b>                      地域住民の利便性のため、市の業務の出先機関として本庁の関係課と連携を図り、市民生活に直結した各種証明や手続き受付等の窓口業務を行う。</p> <p style="text-align: center;">《 取扱い件数の推移 》 (単位:件)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>戸籍・住基等</th> <th>税関係</th> <th>その他申請書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26</td> <td>16,885</td> <td>3,715</td> <td>30,875</td> <td>52,118</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>15,838</td> <td>4,195</td> <td>25,897</td> <td>45,930</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>16,011</td> <td>3,764</td> <td>18,221</td> <td>37,996</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2 出張所の維持管理(1,172千円)</b>                      地域住民にとって利便性が良く信頼される出張所となるため、庶務関連事務及び庁舎管理を行う。                      竣工年:2002年 延べ面積:532.00㎡ 構造:S(鉄骨造)</p>	年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計	26	16,885	3,715	30,875	52,118	27	15,838	4,195	25,897	45,930	28	16,011	3,764	18,221	37,996
年度	戸籍・住基等	税関係	その他申請書	合計																	
26	16,885	3,715	30,875	52,118																	
27	15,838	4,195	25,897	45,930																	
28	16,011	3,764	18,221	37,996																	
課題及び 今後の方向性	住民の利便性や支所との公平性の観点から、出張所で取り扱う業務は多種多様である。そうした中、来庁者へ迅速で適切な住民対応を行う為に職員の資質向上、トータル的なレベルアップが求められる。関係各部署とのさらなる連携とともに職員の能力・意欲の活性が図れる体制づくりが必要である。																				

## 3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,018 千円	1,414 千円	1,340 千円	1,823 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,018 千円	1,414 千円	1,340 千円	1,823 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	5.95 人	6.13 人	6.91 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	5.70 人	5.80 人	5.75 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	0.25 人	0.33 人	1.16 人	- 人
総事業費 (A) + (B)		43,300 千円	43,508 千円	45,115 千円	- 千円
人件費/総事業費		95.34 %	96.75 %	97.03 %	%
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)					円